

第4回事業承継セミナー「ハイブリッド開催」

備えて安心！ 親族承継のポイント

～後継者が次期経営者になるまで～

経営革新や販路開拓、事業再構築など多くの経営課題の中でも最も重要なテーマの一つが「事業継続」です。自社が培ってきた技術やノウハウを次代に引き継ぎ、販路や様々なサプライチェーンなどのネットワークを維持発展させるためにも、事業承継は経営者さんにとって生涯のテーマと云っても過言ではありません。急速に進む高齢化の波には抗えず、現役経営者の平均年齢も60歳を超えてきておりますが、新しい時代を詠み、求められる多様なニーズに対応するために少しでも早く次世代へのバトンタッチを進めるべきです。幸いにして後継者候補が定まり、家業に従事した経験を通して事業のイロハは修得できても、次代の経営者育成が大きな課題となっています。

今回のセミナーでは、親族や従業員に事業を引き継ごうと思いついた後に経営者は何をしておかなければならないか、そのロードマップを専門家の視点で具体的に分かり易くお話いたします。

▶日時▶ 令和7年2月13日(木) 14:00～15:30

▶場所▶ 京都経済センター7階 CD会議室(定員 40 名) <会場参加の場合>

京都市下京区四條通室町東入 地下鉄「四条駅」阪急電車「烏丸駅」26番出口直結

- 主な内容○
- ①小規模・中小企業を取り巻く金融施策
 - ②事業の見える化と磨き上げの意義
 - ③事業承継(継続)と相続の問題
 - ④失敗事例に学ぶ成功の秘訣
 - ⑤～まとめ～今日からはじめる事業承継



▶講師▶ 久乗 哲 氏 (税理士 / 京都府事業承継・引継ぎ支援センター 外部専門家)

【講師の主なプロフィール】

税理士、京都市内の税理士事務所勤務を経て平成13年：久乗哲税理士事務所を開業。
平成20年：税理士法人りたつくすを設立し、代表社員就任。
京都女子大学非常勤講師、(財)京都市中小企業支援センター・(財)京都高度技術
研究所専門相談員、(財)エネルギー技術開発機構[NEDO]技術経営アドバイザー、
(財)京都発明協会知財コンサルタント。
創業や第二創業、経営革新、事業承継などを中心に中小企業を支援。

▶受講料▶ 無料

▶受講方法▶ 会場参加(定員40名) または オンライン(Zoom)参加

▶主催▶ 京都商工会議所, 京都府事業承継・引継ぎ支援センター

▶協力▶ 京都府商工会議所連合会, 京都府商工会連合会 (予定)

■申込方法■ つぎのHPに設けた申込フォームより

お申し込みください。《受付締切》2月7日(金)

URL: https://www.kyo.or.jp/kyoto/ac/event_122520.html

【京都府事業承継・引継ぎ支援センター】⇒トップページの「おしらせ」

こちらのQRコードからもお申し込み頂けます。⇒⇒



■お問合せ■ 京都府事業承継・引継ぎ支援センター

☎075-353-7120

e-mail sjb@kyo.or.jp

※申込期間の内に会場参加が定員に達した場合、その後の受付はオンライン参加のみに切り替えさせていただきます。

※申込みフォームにご記入頂いた情報は本事業の管理・運営、主催者の各種連絡や情報提供に利用させていただきます。また本事業は中小企業基盤整備機構の指導の下、経済産業省の補助金を充当して実施しているため、近畿経済産業局、中小企業基盤整備機構に参加者名簿(事業所名・役職・氏名)を提供する場合があります。

失敗しない 中小M&Aのポイント

～M&A業者と買手企業の見極め方を教えます！～

中小企業の事業継続や成長戦略で有効な手段として活用される中小M&A。しかしながら昨今、悪質な買手企業による被害や業績至上主義に縛られるM&A業者の品位なきサービスが問題となっています。

今回は、本来前向きに取り組まれるべきM&Aに水を差すこれらの事例を検証しながら、企業の未来を大きく拓く中小M&Aの仕組みや進め方について、詳しく解説します。

▶日時▶ 令和7年2月20日(木) 14:00～15:30

▶場所▶ 京都経済センター7階 A会議室(定員 40 名) <会場参加の場合>

京都市下京区四条通室町東入

地下鉄「四条駅」 阪急電車「烏丸駅」 26番出口直結

○主な内容○ ①M&A業者からのDM防止方法

②真っ当なM&A業者と悪質なM&A業者

③今年発覚した事件や問題点の検証

④気を付けたい買手企業の見極め方

⑤騙されない、損しない中小M&Aの進め方



▶講師▶ 梅原 克彦 (京都府事業承継・引継ぎ支援センター 承継コーディネーター／公認会計士)

【講師の主なプロフィール】

H21年：公認会計士 梅原会計事務所 開業 H24.3～現在：(株)エリッツホールディングス
(東京証券取引所スタンダード上場) 監査役(非常勤) H24.10～H26.6：京都府中小企業再生支援協議会(現 京都府中小企業活性化協議会) サブマネージャー H29.44～H 4.3：滋賀県事業承継・引継ぎ支援センター(事業引継ぎ支援センターを含む) 専門相談員, サブマネージャー, 統括責任者 H30.44～H31.3：滋賀県事業承継ネットワーク 事業承継コーディネーター R 4.4～現在：京都府事業承継・引継ぎ支援センター 承継コーディネーター(サブマネージャー兼務)

▶受講料▶ 無料

▶受講方法▶ 会場参加(定員40名) または オンライン(Zoom)参加

▶主催▶ 京都商工会議所, 京都府事業承継・引継ぎ支援センター

▶協力▶ 京都府商工会議所連合会, 京都府商工会連合会 (予定)

■申込方法■ つぎのHPに設けた申込フォームより

お申し込みください。《受付締切》2月14日(金)

URL : https://www.kyo.or.jp/kyoto/ac/event_122521.html

【京都府事業承継・引継ぎ支援センター】⇒トップページの「おしらせ」

こちらのQRコードからもお申し込み頂けます。⇒⇒⇒



■お問合せ■ 京都府事業承継・引継ぎ支援センター

☎075-353-7120

e-mail sjb@kyo.or.jp

※申込期間の内に会場参加が定員に達した場合、その後の受付はオンライン参加のみに切り替えさせていただきます。

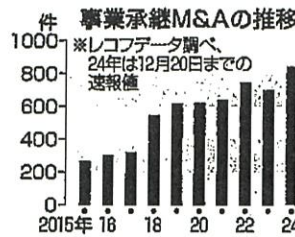
※申込みフォームにご記入頂いた情報は本事業の管理・運営、主催者の各種連絡や情報提供に利用させていただきます。また本事業は中小企業基盤整備機構の指導の下、経済産業省の補助金を充当して実施しているため、近畿経済産業局、中小企業基盤整備機構に参加者名簿(事業所名・役職・氏名)を提供する場合があります。

中小企業の合併・買収

事業承継トラブル多発

「吸血型」の買い手批判

中小企業の合併・買収(M&A)による事業承継のトラブルが相次いでいることが5日、分かった。売り手側は期待していた十分



な経営支援を受けられず、多額の現金が吸い上げられる。買い手に加え、仲介業者も取引を助長したとして批判を浴びる。こうした買収は「吸血型」と呼ばれ、M&A市場が未成熟な中で混乱が目立っている。

M&Aによる事業承継は経営者の高齢化に伴って拡大が続く。情報会社レコフデータによると、2024年は公表ベースで8500件程度と前年から約2割増

え、過去最高を大幅に更新する見通し。活況の中で顕在化してきたのが悪質な買い手によるトラブルだ。東京商工リサーチなどに

よると、買い手が買収先の資産を頼りにM&Aを繰り返して規模拡大を図ったものの経営が好転せず、破綻が連鎖した例がある。

成約で手数料を稼ぐ仲介業者が不誠実な買い手に繰り返し候補企業を持ち込み、トラブルが拡大した側

面もある。市場は近年急成長し、中小企業庁に登録する仲介業者約2800社のうち半数は20年代の設立だ。大手の幹部は「業者の質はばらばらだ」と語る。

中企庁は仲介業者向けの指針を改定し、買い手の財務状況や事業実態などの調査の充実を求める。仲介の業界団体は不適切な買い手の情報を同業者で共有するといった対策に乗り出した。ただ「犯罪行為には至らず、黒に近いグレーのような事例ばかり。どんな買い手を排除すべきなのかは見極めが難しい」(大手銀行)との実態がある。

「大会のブランド力が落ちている」「国スポへの関心が低下しているのは確かだ。昨年11月に開かれた、国スポ改革に関する有識者会議の

果うまみを吸い取られる構図だ。本来自由であるはずの企業間取引を厳格な法と同等に、信用できる相手呼びかけている。

「子会社の資産期待」連鎖倒産

「愚字転換を図ろうとした」という。複数の仲介業者からの積極的な提案で買収を繰り返したが、金融機関からの融資を受けられず、資金繰りのために「現預金が豊富なき会社から親会社に資金の融通を指示した」。グループの急拡大で買収先の統率も乱れ、24年2月に子会社を含めた連鎖倒産に至った。

男性は「(連鎖倒産で)迷惑をかけた子会社もあり、申し訳なく思う」と反省の弁を語る一方、資金の融通が直接的倒産原因ではないとの見方を示した。買収先の多くは経営不振に陥っており、「買収前に不都合な財務情報を隠していたケースもあった」という。

仲介業者を通じて後継者のいない中小企業の合併・買収(M&A)を繰り返して、その後破綻した投資会社の元経営者の男性が共同通信の取材に応じ、買収の原資に「子会社の資産を期待した部分があった」と振り返った。経営失敗への「責任は痛感する」と語る一方で「子会社の資産は親会社が一括管理するものだ」とも話した。

投資会社は2017年に設立。中小企業の事業再生を指南していたが、男性がトップに就いた22年ごろから後継者難の企業の買収に注力し始め、23年末までに食品やメディア関連など20社以上を傘下に抱えるまでに膨らんだ。子会社間の事業統合といった効率化で

破綻した投資会社の元経営者

「愚字転換を図ろうとした」という。複数の仲介業者からの積極的な提案で買収を繰り返したが、金融機関からの融資を受けられず、資金繰りのために「現預金が豊富なき会社から親会社に資金の融通を指示した」。グループの急拡大で買収先の統率も乱れ、24年2月に子会社を含めた連鎖倒産に至った。

男性は「(連鎖倒産で)迷惑をかけた子会社もあり、申し訳なく思う」と反省の弁を語る一方、資金の融通が直接的倒産原因ではないとの見方を示した。買収先の多くは経営不振に陥っており、「買収前に不都合な財務情報を隠していたケースもあった」という。

国スポ改革通年開催案

時期分散 トップ選手参加

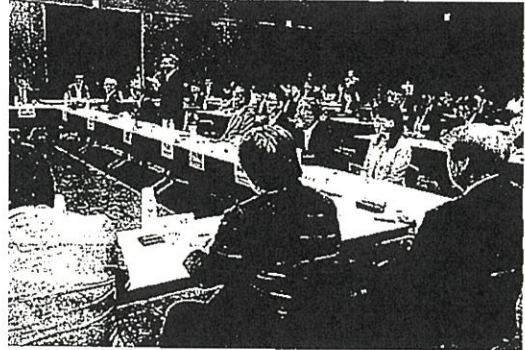
国民スポーツ大会(旧国民体育大会)改革案の大枠が5日、判明した。多数の競技を秋に集中的に行う現行方式を改め、トップ選手が参加しやすい時期に各競技を分散する通年開催化が軸。国内最高水準の大会として魅力を高めることで、全国各地からの観戦客を見込み、開催地の経済への貢献など地域活性化の一助とする狙いだ。大幅な運営の簡素化も進め、地元の財政負担を軽減。持続可能な在り方を目指す。

ロインサイド

国民スポーツ大会(旧国民体育大会)の改革で、通年開催化が軸となる見通しであることが分かった。開催地にとっては年間を通してトップ選手が訪れて地域を盛り上げる形となり、運営の負担軽減も含めたさまざまなメリットが見込まれる。実際に一流選手の参加を促進できるかどうか、具体的な調整が鍵となる。

「大会のブランド力が落ちている」「国スポへの関心が低下しているのは確かだ。昨年11月に開かれた、国スポ改革に関する有識者会議の

国体に有益な方策を



東京都内で開かれた国民スポーツ大会の将来像を議論する有識者会議の第1回会合(2024年9月)

2人連れと認識か
北九州市のファストフード店での中学3年男女殺傷事件で、男子生徒(15)への殺人未遂容疑で逮捕された平原政徳容疑者(43)が、面識のない生徒を2人連れと認識した上で、何らかの理由から殺意を抱き、襲ったとみられることが5日、捜査関係者への取材で分かった。福岡県警は、勾留期限の9日にも、女子生徒(15)に対する殺人容疑で再逮捕する方針。